





## 第3章 計画の目標、基本的考え方

### 3.1 計画が目指す本市の未来の姿

再生可能エネルギーの推進や環境教育など地球温暖化対策を進めるとともに「緑に包まれた美しいまち」京田辺を次世代につなぐため、長期目標年度の令和32(2050)年度における本市のイメージを、本計画で目指す「未来の姿」として提示します。

<p>(1)暮らし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の暮らす住まいは、断熱性能に優れ、省エネ性能の良い設備を導入し、暮らしで使用する電力は、太陽光発電設備などで賄われ、快適でCO<sub>2</sub>を排出しない暮らしが標準的なものになっています。</li> <li>・また、食べ物についても、地元の食材、近郊の資源を消費するなど循環型の暮らしが定着しています。</li> </ul>	 <p>2050年の暮らしの姿</p>
<p>(2)事業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業活動で使用される建物は、断熱性能に優れ、省エネ性能の良い設備の導入し、建物で使用する電力は、太陽光発電設備などで賄われ、エネルギーを自給自足する建物が標準的なものになっています。</li> <li>・また、テレワークなどのデジタル化を通じて、労働環境や時間にとらわれない多様な働き方が定着しています。</li> </ul>	 <p>2050年の事業活動の姿</p>
<p>(3)移動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自家用車、商用車、バスなどの電動化、EV充電設備の普及やEVカーシェアの普及などにより、化石燃料に依存しない移動方法が定着しています。</li> <li>・また、MaaS等の公共交通機関の快適性・利便性を向上させる新たな交通サービスが定着しています。</li> </ul>	 <p>2050年の移動の姿</p>
<p>(4)エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の建物、未利用土地などに、本市の農山村風景、河川風景など多様な景観に配慮した再生可能エネルギー設備が最大限導入されています。</li> <li>・また、地域全体で使用する電力は、地域内で発電された再エネ電力が標準的になり、地域経済循環に貢献しています。</li> </ul>	 <p>2050年のエネルギーの姿</p>

図表 79 令和32(2050)年における本市のイメージ

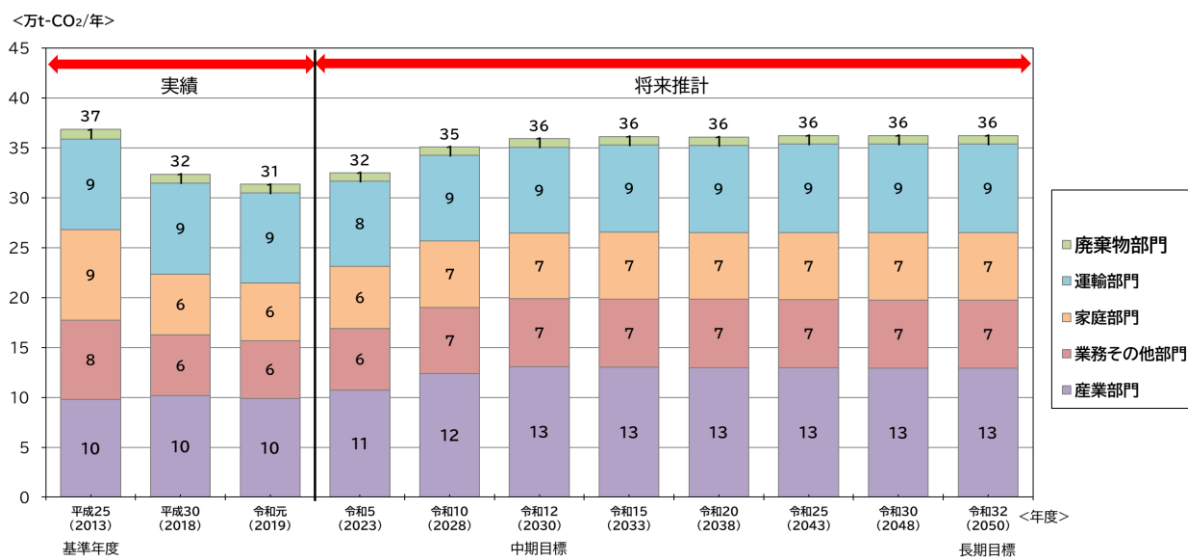
## 3.2 温室効果ガス排出量の将来推計

温室効果ガス排出量について、下記の表の通り、活動量の設定を行い、追加的な対策を見込まないまま推移した場合の将来推計(BaU)を行いました。

将来推計の結果、令和12(2030)年度の温室効果ガス排出量は35.9万 t-CO<sub>2</sub> であり、平成25(2013)年度比で約2.6%削減、令和32(2050)年度温室効果ガス排出量は36.2万 t-CO<sub>2</sub> であり、平成25(2013)年度比で約1.7%の削減となっています。

図表 80 各部門の将来推計に用いる活動量の設定について

部門別		活動量の設定
産業	農林水産業	「農業従事者(平成 17(2005)～令和元(2019)年)」の推移率より推計(最も適合した近似式【指数】を採用)した。
	建設業・鉱業	「建設業、鉱業従業者数(平成 17(2005)～令和元(2019)年)」の推移率より推計(最も適合した近似式【指数】を採用)した。
	製造業	「製造品出荷額等(平成 17(2005)～令和元(2019)年)」の推移率より推計(最も適合した近似式【直線】を採用)し、将来人口推計が下降トレンドとなる令和 12(2030)年以降は、現状のまま推移すると推計した。
業務その他		「業務その他部門延床面積(平成 17(2005)～令和元(2019)年)」の推移率より推計(最も適合した近似式【直線】を採用)し、将来人口推計が下降トレンドとなる令和 12(2030)年以降は、現状のまま推移すると推計した。
家庭		京田辺市人口ビジョンの将来人口の予測値から算出した「将来世帯数」をもとに推計した。
運輸	自動車	種類ごとの「自動車台数(平成 17(2005)～令和元(2019)年)」の推移率より推計(種類ごとに最も適合した近似式を採用。貨物車:直線、特殊用途車:直線、バス:直線、乗用車:直線、軽自動車:自然対数)した。
	鉄道	乗客数の傾向に相関はみられず、新規開通は見込めないため、鉄道の電力・軽油消費量は現状のまま推移すると推計した。
廃棄物	一般廃棄物	京田辺市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の将来予測値(令和 11(2029)年度まで)を用い、令和 12(2030)年度以降は現状のまま推移すると推計した。
	生活排水	公共下水道処理量(平成 17(2005)～令和元(2019)年)の推移率より推計(最も適合した近似式【自然対数】)を採用した。
	産業廃棄物	—
電力排出係数		電力の排出係数については、京都府の「京都府地球温暖化対策推進計画」と同様に、「調整後排出係数」を採用した。  ※基礎排出係数:電気事業者が供給した電気について、発電の際に排出した CO <sub>2</sub> 排出量を販売した電力量で除した値 ※調整後排出係数:基礎排出量から再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う環境価値等を差し引いた調整後 CO <sub>2</sub> 排出量を販売した電力量で除した値



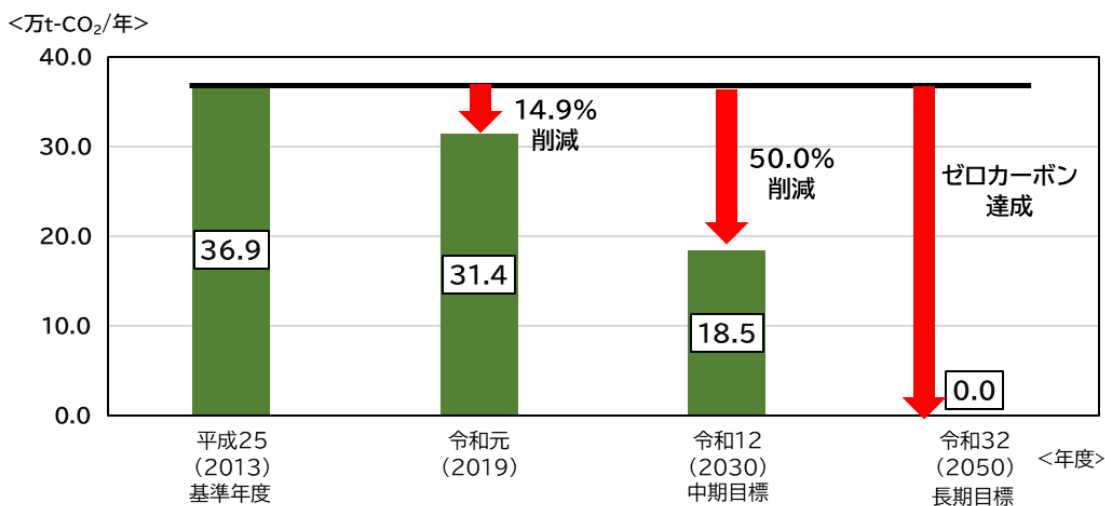
図表 81 令和元(2019)年度実績を反映した温室効果ガス排出量の将来推計

### 3.3 温室効果ガスの削減目標

令和32(2050)年度の温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すことから、市域の温室効果ガスの削減目標の設定に当たっては、令和12(2030)年度までに平成25(2013)年度比50%削減を目指します。

#### 目標 温室効果ガス排出量の削減目標

- ◆中期(令和12(2030)年度)目標  
基準年度比 **-50%** (目標排出量:18.5万t-CO<sub>2</sub>)
- ◆長期(令和32(2050)年度)目標  
**温室効果ガス排出量の実質ゼロ**



図表 82 温室効果ガス排出量の削減目標

### 3.4 部門別温室効果ガス削減見込み

今後、追加の地球温暖化対策を行わなかった(BaU)の場合、目標年度である令和12(2030)年度の温室効果ガス排出量は、現状より増加することが予測されており、市民・事業者・市が一体となって対策を進めることが重要です。

本計画では、令和12(2030)年度の目標排出量(18.5万t-CO<sub>2</sub>)の達成、令和32(2050)年度温室効果ガス排出量の実質ゼロの達成に向けて、第4章に示す様々な取組を進めることで、各部門で以下のとおり温室効果ガスを削減することを見込んでいます。

図表 83 部門別温室効果ガス削減見込み量

単位:万 t-CO<sub>2</sub>

部門名		平成 25 (2013)年度 排出量 (基準年度)	令和 12(2030)年度		必要 削減量 (① - ②)
			① BaU	② 目標排出量	
温室 効果 ガス 排 出 量	産業	9.8	13.1	10.9	2.2
	業務	7.9	6.8	5.4	1.4
	家庭	9.1	6.6	4.3	2.3
	運輸	9.1	8.6	6.4	2.2
	廃棄物	1.0	0.8	0.3	0.5
再生可能 エネルギー		-	-	△4.0	4.0
排出量 原単位改善		-	-	△4.8	4.8
合計		36.9	35.9	18.5	17.4